

時事解説

◇昭和23年7月8日 第3種郵便物認可◇昭和53年1月24日 国鉄首都特別扱承認新聞紙第519号◇毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)◇発行所 東京都千代田区日比谷公園1番3号 時事通信社 電話(03)591-1111◇郵便番号100 ©時事通信社1979

時事通信

上訪大衆



去る八月八日の北京発共同電によると、北京では最近、約百五十人の「上訪大衆」(各地から中央に上訴しにきた農民大衆)が過去の「冤罪(えんざい)」を晴らし、職を与えよ」と要求して中南海(中国政府要人の居住地)に押しかけているという。こうした動きは、この一月にもあったが、彼らは、今回も、「その日の食べ物にも困っている」「新しい農業政策を早急に実行せよ」と叫んでいるという。

最近の中国では、かつて文化大革命期に集中的な攻撃対象となった毛沢東批判の評論集『燕山夜話』が復刊されて好評を博しているなど、すべてが逆転しつつあるなかで、これらの「上訪大衆」に見られるように、社会的転換の「落ちこぼれ層」も広範に存在することを忘れてはならない。

私は去る六月の訪中のとき、上海と西安で乞食(こじき)を目撃したが、上海では、黄浦江沿いの外滩(海岸通り)を歩いていたときに、子供連れの乞食が「為了生活、謝謝(生活のためです。有り難う

ございます)」と路上に書いて小銭を求めていた。そして、当の中国当局は、こうした乞食の存在を認めているのである。五月十八日付『人民日報』の「社会主義と乞食」と題する評論では、その原因を「四人組」の破壊に帰して説明している。

「上訪大衆」といい、乞食といい、やはり根本は中国政治の激動と農業生産の停滞に起因するといわねばならないが、この点で農業生産を増大させるために、今日の人民公社が実行しつつある政策として、自留地の存在を積極的に認め、自由市場や家庭副業を奨励しているとの説明を西安で訪れた人民公社(長安県王莽人民公社)で聞いたときのことが印象的であった。そこでは公社全体の約5%の耕地が自留地だとのことだが、自留地や家庭副業による収入は公社員の収入の平均二〇%にも達するという。

これらの事実を公社の幹部は、人民公社がそんなに厳しい生産体系のものではないことを外国人に説明するためによく語るのであるが、そこで私が「それでは

かつて資本主義の復活をねらう実権派の黒い政策として批判された『三自一包』(自留地・自由市場・自主採算制(三自)と農業生産の一戸ごとの請負(一包))を認めるのか」と質問すると、公社の幹部は一瞬とまどい、公社の党委員会第一書記と思われる幹部とひそひそ協議したのちに、「一包」は認めていないが「三自」は認めています」との答えがかえってきた。だが、北京では、北京市革命委員会の幹部は「『三自一包』は結構です」とさえ答えたのである。中国ではすでに「三自一包」政策が実質的に復活しているといつてよい。

しかし、「上訪大衆」や乞食の存在は、そうした政策への回帰のみによって解決されるものとは思われず、中国の農業集団化政策の原点にさかのぼって再検討されることが必要であろう。最近の中国には、そのような方向へすすむ兆候も見えてはいるが、まだまだ道のりは遠いといわねばなるまい。(中嶋頼雄)

主な内容

- しらせ選挙の底流で……………2
- 四つの問題点を探る。
- ブレジネフ政権の経済健康度(下)……………7
- 崩壊する「無インフレ神話」
- 吳越同舟のインド新内閣……………14